

【表紙】

|            |                             |
|------------|-----------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                     |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項              |
| 【提出先】      | 北海道財務局長                     |
| 【提出日】      | 平成21年6月30日                  |
| 【事業年度】     | 第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】      | カブトデコム株式会社                  |
| 【英訳名】      | KABUTO DECOM Inc.           |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 神田 隆夫                 |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道札幌市中央区宮の森4条1丁目3番35号      |
| 【電話番号】     | 011(621)2611                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部部長 木下 善幸              |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北海道札幌市中央区宮の森4条1丁目3番35号      |
| 【電話番号】     | 011(621)2611                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部部長 木下 善幸              |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                 |

## 第一部【企業情報】

### 第１【企業の概況】

#### １【主要な経営指標等の推移】

##### (１) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                | 第34期<br>平成17年 3 月 | 第35期<br>平成18年 3 月 | 第36期<br>平成19年 3 月 | 第37期<br>平成20年 3 月 | 第38期<br>平成21年 3 月 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高（百万円）                  | 624               | 99                | 28                | 12                | 17                |
| 経常損失（百万円）                 | 14,914            | 15,289            | 15,043            | 15,048            | 14,831            |
| 当期純損失（百万円）                | 18,172            | 19,489            | 19,539            | 6,982             | 18,129            |
| 純資産額（百万円）                 | 375,399           | 394,151           | 413,731           | 421,898           | 440,110           |
| 総資産額（百万円）                 | 12,006            | 9,598             | 8,728             | 6,838             | 1,485             |
| １株当たり純資産額（円）              | 13,606.00         | 14,285.63         | 14,995.29         | 15,291.31         | 15,951.41         |
| １株当たり当期純損失（円）             | 658.65            | 706.37            | 708.18            | 253.06            | 657.07            |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>当期純利益（円）  | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 自己資本比率（％）                 | 3,126.7           | 4,106.2           | 4,740.1           | 6,169.6           | 29,633.4          |
| 自己資本利益率（％）                | 4.9               | 5.0               | 4.8               | 1.6               | 4.2               |
| 株価収益率（倍）                  | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー（百万円） | 656               | 184               | 165               | 238               | 181               |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー（百万円） | 3                 | 3,740             | 1,151             | 844               | 3                 |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー（百万円） | 749               | 3,406             | 674               | 536               | 320               |
| 現金及び現金同等物の期末<br>残高（百万円）   | 311               | 391               | 621               | 645               | 175               |
| 従業員数（人）                   | 7                 | 10                | 10                | 9                 | 9                 |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株価収益率については、当社株式が平成11年 6 月30日をもって日本証券業協会の店頭管理銘柄から外れておりますので記載しておりません。

４．第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                       | 第34期<br>平成17年 3 月 | 第35期<br>平成18年 3 月 | 第36期<br>平成19年 3 月 | 第37期<br>平成20年 3 月 | 第38期<br>平成21年 3 月 |
|----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高（百万円）                         | 18                | 14                | 27                | 11                | 15                |
| 経常損失（百万円）                        | 15,385            | 15,245            | 15,113            | 15,048            | 14,824            |
| 当期純損失（百万円）                       | 23,553            | 19,745            | 19,608            | 6,965             | 17,934            |
| 資本金（百万円）                         | 100               | 100               | 100               | 100               | 100               |
| 発行済株式総数（株）                       | 27,590,843        | 27,590,843        | 27,590,843        | 27,590,843        | 27,590,843        |
| 純資産額（百万円）                        | 375,855           | 395,601           | 415,209           | 422,175           | 440,110           |
| 総資産額（百万円）                        | 8,881             | 8,048             | 7,211             | 6,528             | 1,456             |
| 1株当たり純資産額（円）                     | 13,622.51         | 14,338.18         | 15,048.88         | 15,301.33         | 15,951.41         |
| 1株当たり配当額<br>（内1株当たり中間配当額）<br>（円） | -<br>( - )        | -<br>( - )        | -<br>( - )        | -<br>( - )        | -<br>( - )        |
| 1株当たり当期純損失（円）                    | 853.69            | 715.67            | 710.70            | 252.45            | 650.03            |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益（円）         | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 自己資本比率（％）                        | 4,231.9           | 4,915.5           | 5,757.5           | 6,466.9           | 30,221.5          |
| 自己資本利益率（％）                       | 6.4               | 5.1               | 4.8               | 1.6               | 4.1               |
| 株価収益率（倍）                         | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 配当性向（％）                          | -                 | -                 | -                 | -                 | -                 |
| 従業員数（人）                          | 5                 | 8                 | 8                 | 7                 | 7                 |

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．株価収益率については、当社株式が平成11年6月30日をもって日本証券業協会の店頭管理銘柄から外れておりますので記載しておりません。

4．第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【沿革】

| 年月      | 主な沿革                                             |
|---------|--------------------------------------------------|
| 昭和46年4月 | 北海道札幌市手稲町に兜建設株式会社を設立し、主に道路改良舗装工事の業務を開始する。        |
| 昭和50年6月 | 本店を北海道札幌市西区山の手に移転する。                             |
| 昭和56年1月 | 東京支店、旭川支店を開設する。                                  |
| 昭和61年4月 | 大友建業株式会社との合併により、兜大友建設株式会社に商号変更する。                |
| 昭和62年3月 | 株式会社イブシロンの株式を取得し、子会社にする。                         |
| 昭和62年4月 | 株式会社イブシロンを合併する。                                  |
| 昭和63年4月 | カプト・インターナショナル・コーポレーションをアメリカに設立し、子会社とする。(現、連結子会社) |
| 昭和63年9月 | カプトデコム株式会社に商号変更する。                               |
| 平成元年3月  | 社団法人日本証券業協会に店頭登録をする。                             |
| 平成元年8月  | サンフランシスコ支店を開設する。                                 |
| 平成2年2月  | カプトデコム・ホンコン・リミテッドを香港に設立し、子会社とする。                 |
| 平成2年8月  | 東京支店を東京本店に改める。                                   |
| 平成5年8月  | 本店を北海道札幌市中央区に移転する。                               |
| 平成7年6月  | カプトデコム・ホンコン・リミテッドの清算手続きを発表する。(現、清算手続き中)          |
| 平成8年7月  | 社団法人日本証券業協会に店頭管理銘柄として登録をする。                      |
| 平成9年1月  | 東京本店、旭川支店を閉鎖する。                                  |
| 平成11年6月 | 社団法人日本証券業協会の店頭管理銘柄から外れる。                         |

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カプトデコム株式会社）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、建設、不動産販売・賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

〔建設事業〕――― 会社数1社

当社がマンション、ビル等の建築工事の請負、土木工事の請負を営んでおります。

〔不動産事業〕――― 会社数6社

当社及びカプト・インターナショナル・コーポレーション、ユニオン・シーボード・インコーポレーテッド、カプト・インターナショナル・アリゾナ・ホームズ・インコーポレーテッド、カプト・サンコア・ジョイントベンチャー、シグマ・プロパティが不動産の売買・管理・仲介・開発を営んでおります。

〔賃貸事業〕――― 会社数2社

当社及びカプト・インターナショナル・ネバダ・コーポレーションが不動産の賃貸を営んでおります。

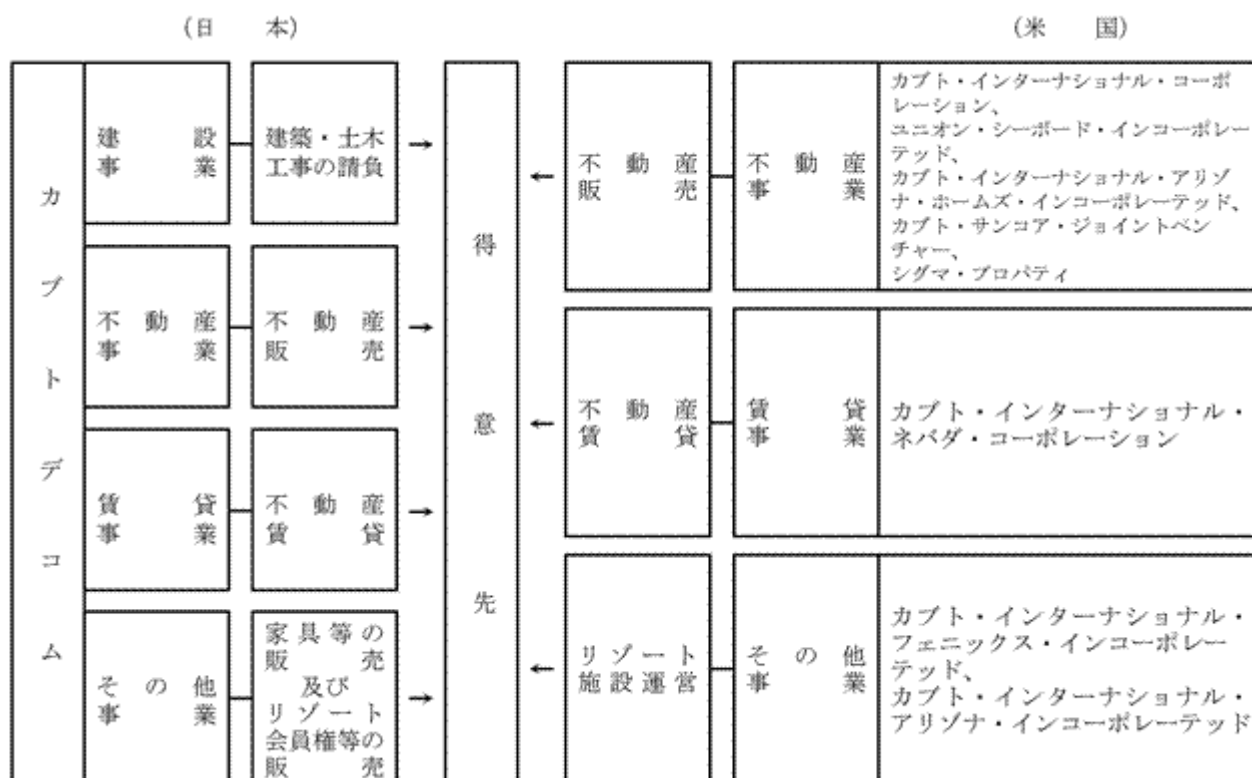
〔その他事業〕――― 会社数3社

当社が、家具等の売買及びリゾート会員権等の売買を営んでおります。

又、カプト・インターナショナル・フェニックス・インコーポレーテッド、カプト・インターナショナル・アリゾナ・インコーポレーテッドがリゾート事業を営んでおります。

（注）カプトデコム・ホンコン・リミテッド、エバーハイ・デベロップメント・リミテッド、コネクスポ・リミテッド、チャイナ・ライト・コンサルタンツ・リミテッド、シャープ・タイム・インベストメント・リミテッド、ユニオン・タレント・インベストメント・リミテッドの6社については、香港におけるプロジェクト終結に伴い清算手続き中のため、事業活動を行っておりませんので、連結の範囲及び「事業の内容」の記載より除外しております。また、創新建設(株)、(株)レ・テールは、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

前記の当社グループの状況について、事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

| 名称                                                   | 住所                  | 資本金              | 事業の内容  | 議決権の所有割合<br>[うち間接所有割合](%) | 関係内容 |
|------------------------------------------------------|---------------------|------------------|--------|---------------------------|------|
| (連結子会社)<br>カプト・インターナショナル・<br>コーポレーション<br>(注)3        | アメリカ合衆国<br>カリフォルニア州 | 千US\$<br>155,860 | 不動産事業  | 100                       | -    |
| カプト・インターナショナル・ネ<br>バダ・コーポレーション<br>(注)1,3             | アメリカ合衆国<br>ネバダ州     | 千US\$<br>2,250   | 賃貸事業   | 100<br>[100]              | -    |
| ユニオン・シーボード・インコー<br>ポレーテッド<br>(注)1,3                  | アメリカ合衆国<br>カリフォルニア州 | 千US\$<br>15,214  | 不動産事業  | 100<br>[100]              | -    |
| カプト・インターナショナル・<br>フェニックス・インコーポレー<br>テッド<br>(注)1,3    | アメリカ合衆国<br>カリフォルニア州 | 千US\$<br>45,000  | リゾート事業 | 100<br>[100]              | -    |
| カプト・インターナショナル・ア<br>リゾナ・インコーポレーテッド<br>(注)1,3          | アメリカ合衆国<br>アリゾナ州    | 千US\$<br>11,250  | リゾート事業 | 100<br>[100]              | -    |
| カプト・インターナショナル・ア<br>リゾナ・ホームズ・インコーポ<br>レーテッド<br>(注)1,3 | アメリカ合衆国<br>アリゾナ州    | 千US\$<br>3,389   | 不動産事業  | 100<br>[100]              | -    |
| シグマ・プロパティ<br>(注)2                                    | アメリカ合衆国<br>ネバダ州     | 千US\$<br>40      | 不動産事業  | 100<br>[100]              | -    |
| (持分法適用関連会社)<br>カプト・サンコア・ジョイントベ<br>ンチャー               | アメリカ合衆国<br>アリゾナ州    | 千US\$<br>7,779   | 不動産事業  | 30<br>[30]                | -    |

(注)1.カプト・インターナショナル・コーポレーションの子会社であり、同社の役員1名が、すべて役員を兼務しております。

2.カプト・インターナショナル・コーポレーションの子会社であります。

3.特定子会社に該当しております。

4.上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 建設事業           | 1       |
| 不動産事業          | -       |
| 賃貸事業           | -       |
| その他事業          | -       |
| 全社(共通)         | 8       |
| 合計             | 9       |

(注) 従業員は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令   | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|---------|--------|--------|-----------|
| 7       | 47才7ヶ月 | 4年9ヶ月  | 5,055,064 |

(注) 従業員は就業人員であり、平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、輸出関連企業を中心に業績が大幅に悪化し、所得環境や雇用情勢の厳しさから、個人消費は低迷するなど、景気は急速に冷え込みました。

一方、米国においては、住宅投資の低迷、個人消費・設備投資の減速に加え、大手金融機関の経営破綻を受け、景気は急激に悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 17,004千円（前年同期比 34.5%増）、営業損失 300,051千円（同 17.8%減）、経常損失 14,831,319千円（前年同期は 1.4%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### (1) 建設事業

我が国における建設事業は、公共建設投資は下げ止まりの傾向にあるものの、依然として低調に推移し、民間設備投資も景気悪化に伴い企業の設備投資の先送や不動産市況の急激な悪化など、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

この結果、完成工事高は 15,700千円（前年同期比 36.9%増）、営業損失 177,476千円（同 7.1%減）となりました。

##### (2) 不動産事業

国内における不動産事業につきましては、金融機関の不動産融資に対する姿勢は厳しさを増すなど、国内消費の冷え込みにより不動産市況は低迷している状態であり、米国においても依然として市況が低迷しており、プロジェクトの推進について慎重にならざるを得ない状況にあります。

この結果、当連結会計年度において成果をあげることができませんでした。

##### (3) 賃貸事業

国内における賃貸事業につきましては、現在所有する物件がありません。

当社といたしましても、前期に引き続き、さまざまな顧客のニーズに対応した収益率の高い物件の取得、開発等を含めて検討しているところでありますが、現在当社を取り巻く事業環境は大変厳しい状態にあります。

このような状況のもと、当社は業績向上に努めてまいりましたが、賃貸事業売上高は 1,304千円（前年同期比 11.2%増）、営業損失 121,366千円（同 29.7%減）となりました。

##### (4) その他

会員権販売事業・リゾート事業およびその他事業につきましては、当連結会計年度において成果をあげることができませんでした。

#### 所在地別セグメントの業績

##### (1) 日本

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の急激な減速を背景に、原油価格の乱高下や急激な為替変動などに加え、輸出関連、製造業などの企業業績が急激に悪化し、雇用環境や個人消費も悪化するなど景気は深刻の度を強めました。

このような経済環境のなか、当社は固定費の圧縮を図り、経営の効率化に努めるとともに受注確保に努力してまいりましたが、厳しい経営環境が続いており、国内セグメントにおける売上高は 15,700千円（前年同期比 36.9%増）、営業損失 178,545千円（同 7.1%減）となりました。

##### (2) 米国

米国経済は、一部大手金融機関の経営破綻を契機に金融危機と実体経済の悪化の悪循環により、急速に深刻化いたしました。

この結果、当連結会計年度の米国セグメントにおける売上高は 1,304千円（前年同期比 11.2%増）、営業損失 121,506千円（同 29.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、利息等の債権回収はありましたが税金等調整前当期純損失の増加や借入債務の弁済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ 470,097千円減少し、当連結会計年度末には 175,402千円（前連結会計年度末比 72.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、181,708千円（前年同期比 23.8%減）となりました。

これは主に貸倒引当金の増加や、固定資産等を評価減したことにより税金等調整前当期純損失が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、3,932千円（前年同期比 99.5%減）となりました。

これは主に貸付金の回収及び固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、320,000千円（前年同期比 40.3%減）となりました。

これは主に借入債務等の弁済によるものであります。

## 2【受注及び売上の状況】

### (1)受注実績

| 事業の種類別区分  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 ) |
|-----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 建設事業 (千円) | 11,470                                          | 15,700                                          |
| 合計 (千円)   | 11,470                                          | 15,700                                          |

### (2)売上実績

| 事業の種類別区分  | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 ) |
|-----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 建設事業 (千円) | 11,470                                          | 15,700                                          |
| 賃貸事業 (千円) | 1,173                                           | 1,304                                           |
| 合計 (千円)   | 12,643                                          | 17,004                                          |

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第37期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

| 工事別 | 前期繰越工事高<br>(千円) | 当期受注工事高<br>(千円) | 計<br>(千円) | 当期完成工事高<br>(千円) | 次期繰越工事高       |           |         | 当期施工高<br>(千円) |
|-----|-----------------|-----------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|---------|---------------|
|     |                 |                 |           |                 | 手持工事高<br>(千円) | うち施工高(千円) |         |               |
| 建築  | 6,781,350       | -               | 6,781,350 | -               | 6,781,350     | 5.3%      | 361,159 | -             |
| 土木  | 58,400          | 11,470          | 69,870    | 11,470          | 58,400        | 84.8      | 49,497  | 11,470        |
| 計   | 6,839,750       | 11,470          | 6,851,220 | 11,470          | 6,839,750     | 6.0       | 410,656 | 11,470        |

第38期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

| 工事別 | 前期繰越工<br>事高<br>(千円) | 当期受注工<br>事高<br>(千円) | 計<br>(千円) | 当期完成工<br>事高<br>(千円) | 次期繰越工事高       |           |         | 当期施工高<br>(千円) |
|-----|---------------------|---------------------|-----------|---------------------|---------------|-----------|---------|---------------|
|     |                     |                     |           |                     | 手持工事高<br>(千円) | うち施工高(千円) |         |               |
|     |                     |                     |           |                     |               | %         |         |               |
| 建築  | 6,781,350           | -                   | 6,781,350 | -                   | 6,781,350     | 5.3       | 361,159 | -             |
| 土木  | 58,400              | 15,700              | 74,100    | 15,700              | 58,400        | 84.8      | 49,497  | 15,700        |
| 計   | 6,839,750           | 15,700              | 6,855,450 | 15,700              | 6,839,750     | 6.0       | 410,656 | 15,700        |

- (注) 1. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
2. 当期施工高は (当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。  
3. 次期繰越工事高の手持工事高は、凍結中の開発事業にかかるもの及び工事は完了したが引渡し未了のものであり、当該工事に伴う期末日現在の支出金の残高は、破産債権、更生債権等を含めて表示しております。

(ロ) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

| 期別                                          | 区分   | 特命 (%) | 競争 (%) | 合計 (%) |
|---------------------------------------------|------|--------|--------|--------|
| 第37期<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 建築工事 | -      | -      | -      |
|                                             | 土木工事 | 100.0  | -      | 100.0  |
| 第38期<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 建築工事 | -      | -      | -      |
|                                             | 土木工事 | 100.0  | -      | 100.0  |

(注) 百分比は請負金額比であります。

(ハ) 完成工事高

| 期別                                          | 区分   | 官公庁 (千円) | 民間 (千円) | 合計 (千円) |
|---------------------------------------------|------|----------|---------|---------|
| 第37期<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 建築工事 | -        | -       | -       |
|                                             | 土木工事 | -        | 11,470  | 11,470  |
|                                             | 計    | -        | 11,470  | 11,470  |
| 第38期<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) | 建築工事 | -        | -       | -       |
|                                             | 土木工事 | -        | 15,700  | 15,700  |
|                                             | 計    | -        | 15,700  | 15,700  |

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第37期 請負金額 1 千万円以上の主なもの

(株)立川開発

中央区南12条生活道路整備工事

第38期 請負金額 1 千万円以上の主なもの

創新建設(株)

赤坊支線排水改修工事

(二) 手持工事高 (平成21年 3 月31日現在)

| 区分   | 官公庁 (千円) | 民間 (千円)   | 合計 (千円)   |
|------|----------|-----------|-----------|
| 建築工事 | -        | 6,781,350 | 6,781,350 |
| 土木工事 | -        | 58,400    | 58,400    |
| 計    | -        | 6,839,750 | 6,839,750 |

(注) 手持工事高 6,839,750千円は、凍結中の開発事業等にかかるものであります。

主要相手先別売上状況

売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

第37期

(株)立川開発

完成工事高

11,470千円

100.0%

第38期

創新建設(株)

完成工事高

15,700千円

100.0%

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、輸出関連企業を中心に業績が大幅に悪化し、所得環境や雇用情勢の厳しさから、個人消費は低迷するなど、予断を許さない状況が続くと予想されます。

一方、米国においては、住宅投資の低迷、個人消費・設備投資の減速に加え、大手金融機関の経営破綻を受け、景気は急激に悪化し、さらなる減速感が懸念されます。

このような状況のもと、当社は固定費の圧縮を図り、経営効率化に邁進するとともに、業績の向上に全社一丸となり更なる努力を重ねていく所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度 15,048,161千円、当連結会計年度 14,831,319千円の経常損失を計上し、連結決算日現在 440,110,234千円の債務超過に陥っております。

また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は 343,149,796千円であり、平成14年3月25日に上記の借入債務等のうち 5,197,249千円について、(株)整理回収機構と今後8年間（最終期日平成22年9月15日）で分割弁済する旨の合意がなされております。その財源として、主として子会社が所有する土地の売却額を見込んでおります。

上記に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当連結会計年度末現在、事業の種類別セグメントにおいて特段の研究開発活動は行われておりません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

（財政状態に関する分析）

当社グループは、連結決算日現在 440,110,234千円の債務超過に陥っており、債務超過額が 18,211,417千円増加しております。このような状況のもと、固定費の圧縮を図り、経営の効率化に邁進するとともに、債権者に対して債務免除等の要請により経常損失・債務超過の圧縮に努め、財政状態の改善に努力してまいっている所存でございます。

（経営成績に関する分析）

当連結会計年度の営業外費用の主なものは支払利息であり、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等については、遅延損害金利率により計上しております。

特別利益の債務免除益については、主に過年度より履行請求されていた債務保証について債権者より債務免除を受けたことに伴うものであります。

また特別損失のうち、破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額については、主に債務保証に係る利息の期間分計上に係るものであります。

（キャッシュ・フローに関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、利息等の債権回収はありましたが税金等調整前当期純損失の増加や借入債務の弁済を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ 470,097千円減少し、当連結会計年度末には 175,402千円となりました。

営業活動による資金の減少は、181,708千円となりました。これは主に貸倒引当金の増加や、固定資産等を評価減したことにより税金等調整前当期純損失が増加したことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、3,932千円となりました。これは主に貸付金の回収及び固定資産の売却によるものであります。

財務活動による資金の減少は、320,000千円となりました。これは主に借入債務等の弁済によるものであります。

### 第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において行った設備投資等は、建設事業におけるソフトウェアに 900千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

| 提出会社           |         |                |                    |           |            |                |            |             |
|----------------|---------|----------------|--------------------|-----------|------------|----------------|------------|-------------|
| 事業所<br>（所在地）   | 設備の内容   | 帳簿価額           |                    |           |            |                |            | 従業員数<br>（人） |
|                |         | 建物・構築物<br>（千円） | 運搬具・工具器具備品<br>（千円） | 土地        |            | 長期前払費用<br>（千円） | 合計<br>（千円） |             |
|                |         |                |                    | 面積<br>（㎡） | 金額<br>（千円） |                |            |             |
| 本社<br>（札幌市中央区） | 管理業務施設等 | 14,526         | 5,916              | -         | -          | 63,031         | 83,474     | 7           |

- (注) 1. 当連結会計年度末現在における帳簿価額によっております。
2. 提出会社は、各セグメントを営んでおりますが、大半の設備等は共通的に使用しておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在、各セグメント事業において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,000,000  |
| 計    | 63,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年6月30日) | 上場金融商品取引所名又は<br>登録認可金融商品取引<br>業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 27,590,843                        | 同左                          | -                                  | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 27,590,843                        | 同左                          | -                                  | -             |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年2月7日<br>(注)1  | -                     | 27,590,843       | 48,236,093     | 100,000       | -                | 47,894,481      |
| 平成17年6月29日<br>(注)2 | -                     | 27,590,843       | -              | 100,000       | 47,894,481       | -               |

(注)1. 資本金の減少は平成16年6月29日開催の第33期定時株主総会の特別決議に基づく無償減資によるものであります。

2. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（ 1単元の株式数 100株） |      |              |            |       |    |         |         | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|---------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体       | 金融機関 | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |    | 個人その他   | 計       |                      |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |         |         |                      |
| 株主数（人）          | -                    | 19   | 14           | 150        | 6     | -  | 1,802   | 1,991   | -                    |
| 所有株式数<br>（単元）   | -                    | 531  | 406          | 76,152     | 26    | -  | 198,743 | 275,858 | 5,043                |
| 所有株式数の<br>割合（％） | -                    | 0.19 | 0.15         | 27.61      | 0.01  | -  | 72.04   | 100.00  | -                    |

(注) 1. 自己株式 268株は、「個人その他」に 2単元及び「単元未満株式の状況」に 68株を含めて記載しております。

なお、自己株式 268株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は 168株であります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、45,070単元含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 佐藤 茂          | 札幌市南区              | 4,220         | 15.29                          |
| 神田 隆夫         | 札幌市手稲区             | 2,946         | 10.67                          |
| 株式会社オーシャンフロント | 札幌市中央区宮の森4条1丁目3-35 | 932           | 3.38                           |
| 鎌仲 君江         | 旭川市                | 630           | 2.28                           |
| 木下 善幸         | 札幌市中央区             | 593           | 2.15                           |
| 平田 英二         | 札幌市北区              | 589           | 2.13                           |
| 鎌仲 史陽         | 旭川市                | 570           | 2.06                           |
| 田中 隆幸         | 札幌市清田区             | 518           | 1.87                           |
| 乙川 節郎         | 札幌市豊平区             | 424           | 1.53                           |
| 工藤 恵美子        | 東京都板橋区             | 414           | 1.50                           |
| 計             | -                  | 11,839        | 42.91                          |

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が 4,507千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

| 区分                | 株式数 ( 株 )       | 議決権の数 ( 個 ) | 内容 |
|-------------------|-----------------|-------------|----|
| 無議決権株式            | —               | —           | —  |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | —               | —           | —  |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | —               | —           | —  |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | 普通株式 100        | —           | —  |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式 27,585,700 | 275,857     | —  |
| 単元未満株式            | 普通株式 5,043      | —           | —  |
| 発行済株式総数           | 27,590,843      | —           | —  |
| 総株主の議決権           | —               | 275,857     | —  |

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,507,000株 ( 議決権の数 45,070 個 ) 含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                       | 自己名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 他人名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 所有株式数の<br>合計 ( 株 ) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式 数 の 割 合<br>( % ) |
|------------|------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------------------------------------|
| カプトデコム株式会社 | 札幌市中央区宮の森<br>4 条 1 丁目 3 - 35 | 100                 | -                   | 100                | 0.00                                     |
| 計          | —                            | 100                 | -                   | 100                | 0.00                                     |

( 注 ) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 100株 ( 議決権の数 1 個 ) あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄に含めております。

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 76     | 380      |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>( - )                | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 168    | -          | 168    | -          |

## 3【配当政策】

当社は、経営環境の変化に対処し得る財務体質を内部留保により図りながら安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期も景気は低迷状態にあり、また、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状態が続いており、多額の損失を余儀なくされ、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきました。

## 4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

| 役名      | 職名    | 氏名    | 生年月日            | 略歴                                                                                                                                                                                                                                      | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|-------|-------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 取締役会長   |       | 佐藤 茂  | 昭和21年 5 月20日生   | 昭和40年 4 月 株式会社地崎組入社<br>昭和46年 4 月 兜建設株式会社を設立、取締役社長 就任<br>昭和61年 4 月 大友建業株式会社を吸収合併し、兜大友建設株式会社の取締役社長就任<br>昭和63年 9 月 商号変更によりカプトデコム株式会社の取締役社長就任<br>平成元年 2 月 有限会社シゲル・プランニング 代表取締役就任<br>平成 6 年 6 月 当社代表取締役会長就任<br>平成 8 年 4 月 当社取締役会長就任（現任）      | (注) 2 | 4,220         |
| 代表取締役社長 |       | 神田 隆夫 | 昭和19年 6 月16日生   | 昭和46年10月 株式会社クワザワ入社<br>昭和59年10月 当社入社企画財務部次長<br>昭和61年 4 月 当社取締役就任 総務部長<br>昭和62年 4 月 当社常務取締役就任 総務本部長<br>平成 2 年 5 月 当社経理部・財務部担当<br>平成 5 年 3 月 当社管理本部・副本部長<br>平成 5 年 7 月 当社専務取締役就任<br>平成 5 年 8 月 当社代表取締役副社長就任<br>平成 6 年 6 月 当社代表取締役社長就任（現任） | (注) 2 | 2,946         |
| 取締役     | 管理部部長 | 平田 英二 | 昭和38年 1 月22日生   | 昭和58年 4 月 杉野商事株式会社入社<br>平成 2 年 8 月 当社入社<br>平成10年 7 月 当社管理部部長（総務担当）（現任）<br>平成12年 6 月 当社取締役就任（現任）                                                                                                                                         | (注) 2 | 589           |
| 取締役     | 管理部部長 | 木下 善幸 | 昭和39年 8 月31日生   | 昭和59年 4 月 当社入社<br>平成10年 7 月 当社管理部部長（経理担当）（現任）<br>平成12年 6 月 当社取締役就任（現任）                                                                                                                                                                  | (注) 2 | 593           |
| 取締役     | 管理部部長 | 成田 隆一 | 昭和38年11月18日生    | 昭和57年 4 月 太平電業株式会社入社<br>昭和59年 4 月 当社入社<br>平成 6 年 2 月 株式会社オーシャンフロント入社<br>平成 6 年12月 同社取締役<br>平成11年 2 月 同社代表取締役社長（現任）<br>平成16年 6 月 当社取締役就任（現任）<br>平成16年 7 月 当社管理部部長（財務担当）（現任）                                                              | (注) 2 | 143           |
| 常勤監査役   |       | 楠本 森夫 | 昭和 2 年 6 月 2 日生 | 昭和22年 7 月 北海道警察奉職<br>昭和34年 3 月 同北見警察署警部補<br>昭和42年 8 月 同札幌中央警察署警部<br>昭和57年 8 月 同滝川警察署副署長就任<br>昭和58年 6 月 東邦生命保険相互会社札幌支社入社<br>平成 2 年10月 総合保険業自営<br>平成 6 年 6 月 当社監査役就任（現任）                                                                  | (注) 3 | 316           |
| 監査役     |       | 工藤 文雄 | 昭和32年 6 月 7 日生  | 昭和55年 4 月 札幌日産モーター株式会社入社<br>昭和62年 8 月 中央医療企画株式会社入社<br>平成16年 3 月 当社監査役就任（現任）                                                                                                                                                             | (注) 3 | 30            |
| 監査役     |       | 栗山 真生 | 昭和31年 1 月23日生   | 昭和57年 4 月 宗教法人 高山寺勤務<br>昭和62年 5 月 同寺執事<br>平成 2 年 6 月 延暦寺 玉蓮院勤務<br>平成 3 年 9 月 阿部建造税理士事務所入所<br>平成 5 年 3 月 栗山一郎税理士事務所入所（現任）<br>平成21年 6 月 当社監査役就任（現任）                                                                                       | (注) 4 | -             |
| 計       |       |       |                 |                                                                                                                                                                                                                                         |       | 9,264         |

（注） 1．常勤監査役 楠本森夫及び監査役 工藤文雄、栗山真生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2．平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。

3．平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。

4．平成21年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### ( 1 )【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であるとと考えております。

#### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況 )

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、本年3月31日現在5名の取締役で構成され、週1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

#### ( 監査役監査の状況 )

当社の監査役監査の状況は、3名の監査役（社外監査役）により監査役会を構成し、監査役会が定めた監査計画に基づき取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。また、監査役会、会計監査人は監査報告等の打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行っております。

#### ( 会計監査の状況 )

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田純之であり、公認会計士山田純之事務所に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士1名であります。

会計監査は公認会計士山田純之事務所に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

#### ( 社外取締役及び社外監査役との関係 )

当社は社外取締役が、選任されております。また、当社の社外監査役は3名であり、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### ( 役員報酬の内容 )

当事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

|              |       |                             |
|--------------|-------|-----------------------------|
| 取締役5名に支払った報酬 | 47百万円 | （使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。） |
| 監査役3名に支払った報酬 | 6百万円  |                             |
| 計            | 54百万円 |                             |

#### ( 株主総会の特別決議要件 )

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ( 取締役の定数 )

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

#### ( 取締役選任の決議要件 )

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

( 中間配当 )

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

( 取締役及び監査役の責任免除 )

当社は、会社法第426条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

( 責任限定契約の内容の概要 )

当社は、会社法427条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、社外監査役との間に、損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度         |                | 当連結会計年度         |                |
|-------|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（円） | 非監査業務に基づく報酬（円） | 監査証明業務に基づく報酬（円） | 非監査業務に基づく報酬（円） |
| 提出会社  | -               | -              | 6,800,000       | -              |
| 連結子会社 | -               | -              | -               | -              |
| 計     | -               | -              | 6,800,000       | -              |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士山田純之事務所 公認会計士山田純之氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
( 1 ) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年 3 月31日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                           |                           |
| 流動資産           |                           |                           |
| 現金預金           | 645,499                   | 175,402                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 23,067                    | 7,327                     |
| 商品             | 110,000                   | 5 -                       |
| 不動産事業支出金       | 400                       | 5 -                       |
| 未収入金           | 781,722                   | -                         |
| その他            | 35,408                    | 43,808                    |
| 貸倒引当金          | 19,618                    | 19,172                    |
| 流動資産合計         | 1,576,480                 | 207,365                   |
| 固定資産           |                           |                           |
| 有形固定資産         |                           |                           |
| 建物・構築物         | 84,911                    | 83,385                    |
| 車両運搬具及び工具器具備品  | 119,299                   | 79,585                    |
| 土地             | 40,476                    | 1,072,880                 |
| 減価償却累計額        | 115,469                   | 89,444                    |
| 有形固定資産計        | 129,217                   | 1,146,406                 |
| 無形固定資産         | 3,854                     | 4,679                     |
| 投資その他の資産       |                           |                           |
| 投資有価証券         | <sup>1, 2</sup> 260,555   | <sup>1, 2</sup> 28,755    |
| 長期貸付金          | 4,765,561                 | 17,831                    |
| 破産債権、更生債権等     | <sup>3</sup> 183,191,139  | <sup>3</sup> 191,097,585  |
| 長期前払費用         | 70,455                    | 63,031                    |
| その他            | 52,458                    | <sup>5</sup> 37,572       |
| 貸倒引当金          | <sup>3</sup> 183,211,406  | <sup>3</sup> 191,118,043  |
| 投資その他の資産計      | 5,128,763                 | 126,731                   |
| 固定資産合計         | 5,261,835                 | 1,277,817                 |
| 資産合計           | 6,838,315                 | 1,485,183                 |

|             | 前連結会計年度<br>(平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年 3 月31日)   |
|-------------|---------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b> |                           |                             |
| 流動負債        |                           |                             |
| 工事未払金       | 353,631                   | 353,631                     |
| 短期借入金       | <sup>4</sup> 97,860,217   | <sup>4</sup> 96,081,872     |
| 未払金         | <sup>4</sup> 323,195,875  | <sup>2, 4</sup> 337,498,420 |
| 未払法人税等      | 180                       | 180                         |
| 債務保証損失引当金   | 7,320,471                 | 7,656,058                   |
| その他の引当金     | 2,040                     | 1,504                       |
| その他         | 2,331                     | 1,950                       |
| 流動負債合計      | 428,734,746               | 441,593,617                 |
| 固定負債        |                           |                             |
| 退職給付引当金     | 585                       | -                           |
| その他         | 1,800                     | 1,800                       |
| 固定負債合計      | 2,385                     | 1,800                       |
| 負債合計        | 428,737,132               | 441,595,417                 |
| 純資産の部       |                           |                             |
| 株主資本        |                           |                             |
| 資本金         | 100,000                   | 100,000                     |
| 利益剰余金       | 417,524,187               | 435,653,398                 |
| 自己株式        | 0                         | 0                           |
| 株主資本合計      | 417,424,188               | 435,553,399                 |
| 評価・換算差額等    |                           |                             |
| 為替換算調整勘定    | 4,474,628                 | 4,556,834                   |
| 評価・換算差額等合計  | 4,474,628                 | 4,556,834                   |
| 純資産合計       | 421,898,816               | 440,110,234                 |
| 負債純資産合計     | 6,838,315                 | 1,485,183                   |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高        |                                                |                                                |
| 完成工事高      | 11,470                                         | 15,700                                         |
| 賃貸事業収入     | 1,173                                          | 1,304                                          |
| 売上高合計      | 12,643                                         | 17,004                                         |
| 売上原価       |                                                |                                                |
| 完成工事原価     | 11,338                                         | 15,700                                         |
| 賃貸事業原価     | 1,903                                          | 1,602                                          |
| 売上原価合計     | 13,242                                         | 17,302                                         |
| 売上総利益      |                                                |                                                |
| 完成工事総利益    | 131                                            | -                                              |
| 賃貸事業総損失（ ） | 730                                            | 297                                            |
| 売上総損失（ ）   | 598                                            | 297                                            |
| 販売費及び一般管理費 | <sup>1</sup> 364,247                           | <sup>1</sup> 299,753                           |
| 営業損失（ ）    | 364,846                                        | 300,051                                        |
| 営業外収益      |                                                |                                                |
| 受取利息       | 184,323                                        | 115,013                                        |
| 受取配当金      | 3,100                                          | 2,134                                          |
| 為替差益       | 76,297                                         | -                                              |
| 雑収入        | 4,361                                          | 1,260                                          |
| 営業外収益合計    | 268,082                                        | 118,407                                        |
| 営業外費用      |                                                |                                                |
| 支払利息       | 14,936,950                                     | 14,620,990                                     |
| 未払金遅延利息    | 2,715                                          | 2,707                                          |
| 為替差損       | -                                              | 24,833                                         |
| 雑支出        | 11,732                                         | 1,142                                          |
| 営業外費用合計    | 14,951,398                                     | 14,649,674                                     |
| 経常損失（ ）    | 15,048,161                                     | 14,831,319                                     |
| 特別利益       |                                                |                                                |
| 貸倒引当金戻入額   | 9,013,664                                      | 81                                             |
| 債務免除益      | -                                              | 5,325,071                                      |
| 特別利益合計     | 9,013,664                                      | 5,325,152                                      |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|--------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 特別損失               |                                                |                                                |
| 固定資産売却損            | -                                              | <sup>2</sup> 957                               |
| 破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額 | <sup>3</sup> 593,405                           | <sup>3</sup> 7,906,456                         |
| 債務保証損失引当金繰入額       | 336,506                                        | 335,587                                        |
| 投資有価証券評価損          | -                                              | 214,299                                        |
| 会員権評価損             | -                                              | 209                                            |
| 関係会社株式評価損          | -                                              | 17,500                                         |
| 減損損失               | -                                              | <sup>3</sup> 147,146                           |
| その他                | 17,180                                         | -                                              |
| 特別損失合計             | 947,092                                        | 8,622,157                                      |
| 税金等調整前当期純損失（ ）     | 6,981,590                                      | 18,128,323                                     |
| 法人税、住民税及び事業税       | 741                                            | 887                                            |
| 法人税等合計             | 741                                            | 887                                            |
| 当期純損失（ ）           | 6,982,331                                      | 18,129,210                                     |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>株主資本</b>         |                                                |                                                |
| 資本金                 |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 100,000                                        | 100,000                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期変動額合計             | -                                              | -                                              |
| 当期末残高               | 100,000                                        | 100,000                                        |
| 利益剰余金               |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 410,541,856                                    | 417,524,187                                    |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期純損失（ ）            | 6,982,331                                      | 18,129,210                                     |
| 当期変動額合計             | 6,982,331                                      | 18,129,210                                     |
| 当期末残高               | 417,524,187                                    | 435,653,398                                    |
| 自己株式                |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 0                                              | 0                                              |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 自己株式の取得             | -                                              | 0                                              |
| 当期変動額合計             | -                                              | 0                                              |
| 当期末残高               | 0                                              | 0                                              |
| 株主資本合計              |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 410,441,857                                    | 417,424,188                                    |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期純損失（ ）            | 6,982,331                                      | 18,129,210                                     |
| 自己株式の取得             | -                                              | 0                                              |
| 当期変動額合計             | 6,982,331                                      | 18,129,211                                     |
| 当期末残高               | 417,424,188                                    | 435,553,399                                    |
| 評価・換算差額等            |                                                |                                                |
| 為替換算調整勘定            |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 3,289,622                                      | 4,474,628                                      |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,185,005                                      | 82,206                                         |
| 当期変動額合計             | 1,185,005                                      | 82,206                                         |
| 当期末残高               | 4,474,628                                      | 4,556,834                                      |
| 評価・換算差額等合計          |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 3,289,622                                      | 4,474,628                                      |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,185,005                                      | 82,206                                         |
| 当期変動額合計             | 1,185,005                                      | 82,206                                         |
| 当期末残高               | 4,474,628                                      | 4,556,834                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 純資産合計               |                                                |                                                |
| 前期末残高               | 413,731,479                                    | 421,898,816                                    |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 当期純損失（ ）            | 6,982,331                                      | 18,129,210                                     |
| 自己株式の取得             | -                                              | 0                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,185,005                                      | 82,206                                         |
| 当期変動額合計             | 8,167,336                                      | 18,211,417                                     |
| 当期末残高               | 421,898,816                                    | 440,110,234                                    |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 税金等調整前当期純損失（ ）          | 6,981,590                                   | 18,128,323                                  |
| 減価償却費                   | 8,470                                       | 7,173                                       |
| 減損損失                    | -                                           | 147,146                                     |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ）      | 967                                         | 585                                         |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ）        | 8,420,259                                   | 7,906,375                                   |
| 債務保証損失引当金の増減額（ は減少 ）    | 336,506                                     | 335,587                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | 187,423                                     | 117,147                                     |
| 支払利息                    | 14,939,665                                  | 14,623,698                                  |
| 固定資産売却損益（ は益 ）          | -                                           | 957                                         |
| 関係会社株式評価損               | -                                           | 17,500                                      |
| 投資有価証券評価損益（ は益 ）        | -                                           | 214,299                                     |
| 債務免除益                   | -                                           | 5,325,071                                   |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）         | 8,147                                       | 99                                          |
| その他の流動資産の増減額（ は増加 ）     | 22,463                                      | 9,813                                       |
| 破産更生債権等の増減額（ は増加 ）      | 45,000                                      | -                                           |
| その他の流動負債の増減額（ は減少 ）     | 3,419                                       | 10,621                                      |
| その他の引当金の増減額（ は減少 ）      | 735                                         | 536                                         |
| その他                     | 17,207                                      | 255                                         |
| 小計                      | 314,920                                     | 319,378                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 76,898                                      | 138,556                                     |
| 法人税等の支払額                | 741                                         | 887                                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 238,762                                     | 181,708                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 投資有価証券の取得による支出          | 20,000                                      | -                                           |
| 有形固定資産の取得による支出          | 1,100                                       | -                                           |
| 有形固定資産の売却による収入          | -                                           | 5,402                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | -                                           | 900                                         |
| 貸付けによる支出                | 2,000                                       | 13,000                                      |
| 貸付金の回収による収入             | 881,967                                     | 15,966                                      |
| その他                     | 14,747                                      | 3,536                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 844,119                                     | 3,932                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                             |                                             |
| 短期借入金の返済による支出           | 536,249                                     | 320,000                                     |
| その他                     | -                                           | 0                                           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 536,249                                     | 320,000                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 45,411                                      | 27,679                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）    | 23,696                                      | 470,097                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 621,803                                     | 645,499                                     |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 645,499                                     | 175,402                                     |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                    | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社グループは、前連結会計年度 15,043,156千円、当連結会計年度 15,048,161千円の経常損失を計上し、連結決算日現在 421,898,816千円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は333,621,825千円であります。</p> <p>従って、事業の継続性が困難な状況にありますが、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p> | <p>当社グループは、前連結会計年度 15,048,161千円、当連結会計年度 14,831,319千円の経常損失を計上し、連結決算日現在 440,110,234千円の債務超過に陥っており、また、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は343,149,796千円であります。</p> <p>従って、事業の継続性が困難な状況にありますが、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                          | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項          |                                                                                                                                   |                                          |
| 連結子会社の数及び連結子会社名         | 7 社<br>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                                                                               | 7 社<br>同左                                |
| 非連結子会社の数及び非連結子会社名       | 6 社<br>カプトデコム・ホンコン・リミテッド、エバーハイ・デベロップメント・リミテッド、コネクスポ・リミテッド、チャイナ・ライト・コンサルタンツ・リミテッド、シャープ・タイム・インベストメント・リミテッド、ユニオン・タレント・インベストメント・リミテッド | 6 社<br>同左                                |
| 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 | 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。                                        | 同左                                       |

| 項目                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                           |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 2. 持分法の適用に関する事項                      |                                                                                                                                                            |                                                                    |
| 持分法適用会社の数及び会社名                       | 関連会社 1 社<br>カプト・サンコア・ジョイントベンチャー                                                                                                                            | 関連会社 1 社<br>同左                                                     |
| 持分法を適用しない非連結子会社名、関連会社名               | 非連結子会社、関連会社<br>カプトデコム・ホンコン・リミテッド、エバーハイ・デベロップメント・リミテッド、コネクスポ・リミテッド、チャイナ・ライト・コンサルタンツ・リミテッド、シャープ・タイム・インベストメント・リミテッド、ユニオン・タレント・インベストメント・リミテッド、創新建設(株)、(株)レ・テール | 非連結子会社、関連会社<br>同左                                                  |
| 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社について、持分法を適用しない理由 | 上記の持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。                                                          | 同左                                                                 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                 | 連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同一であります。                                                                                                                         | 同左                                                                 |
| 4. 会計処理基準に関する事項                      |                                                                                                                                                            |                                                                    |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                 | イ 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ロ たな卸資産<br>商品<br>移動平均法による原価法<br>不動産事業支出金<br>個別法による原価法                       | イ 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のないもの<br>同左<br>----- |

| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産<br/>建物・構築物<br/>定額法<br/>上記以外の有形固定資産<br/>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～40年<br/>運搬具・工具器具備品 3～15年<br/>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令83号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産<br/>定額法</p> <p>長期前払費用<br/>定額法</p> <p>なお、在外連結子会社については、すべて見積耐用年数に基づく定額法によっており、また資産に計上しているファイナンス・リース物件(その他の有形固定資産)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>建物・構築物<br/>同左<br/>上記以外の有形固定資産<br/>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～40年<br/>運搬具・工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用<br/>定額法</p> <p>なお、在外連結子会社については、すべて見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> |

| 項目                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                     |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な外貨建資産・負債<br>の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 同左                                                                                                                           |
| (4) 重要な引当金の計上基準                | <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、個別見積額を計上しております。また、連結会社相互間の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の補償見積額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証（物上保証含む）に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> |

| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                       | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項   | イ 完成工事高の計上基準<br>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）の工事については、工事進行基準によっております。<br>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高はありません。 | イ 完成工事高の計上基準<br>同左                       |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | ロ 消費税等の処理方法<br>税抜方式で処理しております。<br>連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。                                                              | ロ 消費税等の処理方法<br>同左<br>同左                  |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金であります。                                                                                                          | 同左                                       |

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金<br>35,000千円                                                                                                                                                                                                                                                                          | 1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金<br>17,500千円                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 2. 担保に供している資産及び担保を付している債務等<br>(1) 担保に供している資産<br>投資有価証券 194,300千円<br>(2) 担保を付している債務<br><br>投資有価証券については、将来の賃借料等の支払いを担保するものであります。                                                                                                                                                                                  | 2. 担保に供している資産及び担保を付している債務等<br>(1) 担保に供している資産<br>投資有価証券 0千円<br>(2) 担保を付している債務<br>未払金 6,930千円<br>投資有価証券については、将来の賃借料等の支払いを担保するものであります。                                                                                                                                                                             |
| 3. 破産債権、更生債権等（連結損益計算書 3）<br>財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社及び在外連結子会社の取引先の債権103,561,579千円並びに履行請求を受けているが、履行していない債務保証 79,629,559千円（元本24,967,632千円、利息及び遅延損害金 54,661,926千円）に係る求償債権に対して、貸倒引当金183,187,091千円を計上しております。                                                                                                        | 3. 破産債権、更生債権等（連結損益計算書 3）<br>財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社及び在外連結子会社の取引先の債権107,917,325千円並びに履行請求を受けているが、履行していない債務保証 83,180,259千円（元本24,967,632千円、利息及び遅延損害金 58,212,627千円）に係る求償債権に対して、貸倒引当金191,093,536千円を計上しております。                                                                                                        |
| 4. 借入債務等<br>連結決算日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 333,621,825千円であります。<br>上記の内、(株)整理回収機構に対する債務は322,073,858千円であり、平成14年3月25日に5,197,249千円について、今後8年間（最終期日平成22年9月15日）で分割弁済する旨の合意がなされております。<br>なお、当該合意により、当社の子会社であるカプト・インターナショナル・コーポレーションの株式につき、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し議決権を信託している信託受益権を、(株)整理回収機構に対して譲渡担保として差入れております。 | 4. 借入債務等<br>連結決算日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 343,149,796千円であります。<br>上記の内、(株)整理回収機構に対する債務は336,161,871千円であり、平成14年3月25日に5,197,249千円について、今後8年間（最終期日平成22年9月15日）で分割弁済する旨の合意がなされております。<br>なお、当該合意により、当社の子会社であるカプト・インターナショナル・コーポレーションの株式につき、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し議決権を信託している信託受益権を、(株)整理回収機構に対して譲渡担保として差入れております。 |

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)                                                                |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| -----                   | 5. 商品、不動産事業支出金等<br>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「商品」、「不動産事業支出金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 )     | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 )                      |                      |               |
|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------|
| 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。                | 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。                                 |                      |               |
| 役員報酬131,084千円<br>従業員給料手当74,471千円<br>賞与引当金繰入額2,040千円 | 役員報酬98,756千円<br>従業員給料手当66,504千円<br>賞与引当金繰入額1,504千円<br>法定福利費31,203千円  |                      |               |
| -----                                               | 2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。<br>運搬具・工具器具備品957千円                        |                      |               |
| -----                                               | 3 . 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。             |                      |               |
|                                                     | 用途                                                                   | 場所                   | 種類            |
|                                                     | その他事業用資産他                                                            | 本社                   | 投資その他の資産「その他」 |
|                                                     | 賃貸事業用資産                                                              | ネバダ州<br>ラスベガス        | 土地及び建物        |
|                                                     | 賃貸事業用資産                                                              | アリゾナ州テンピ             | 建物            |
|                                                     | 賃貸事業用資産                                                              | カリフォルニア州<br>サンフランシスコ | 投資その他の資産「その他」 |
|                                                     | 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に原則として個々の物件単位で資産グルーピングを行っております。                |                      |               |
|                                                     | その結果、当連結会計年度において帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 |                      |               |
|                                                     | その内訳は、土地 21,704千円、建物 455千円、投資その他の資産「その他」124,987千円であります。              |                      |               |
|                                                     | 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。                                             |                      |               |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 27,590,843         | -                   | -                   | 27,590,843         |
| 合計    | 27,590,843         | -                   | -                   | 27,590,843         |
| 自己株式  |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 92                 | -                   | -                   | 92                 |
| 合計    | 92                 | -                   | -                   | 92                 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 27,590,843         | -                   | -                   | 27,590,843         |
| 合計      | 27,590,843         | -                   | -                   | 27,590,843         |
| 自己株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 92                 | 76                  | -                   | 168                |
| 合計      | 92                 | 76                  | -                   | 168                |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                        | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                        |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係<br>(平成20年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲<br>記されている科目の金額との関係<br>(平成21年3月31日現在) |
| 現金預金 645,499千円                                                | 現金預金 175,402千円                                                |
| 現金及び現金同等物 645,499千円                                           | 現金及び現金同等物 175,402千円                                           |

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券

|                  | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
|                  | 連結貸借対照表計上額(千円)          | 連結貸借対照表計上額(千円)          |
| その他有価証券<br>非上場株式 | 225,555                 | 11,255                  |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------|----------|---------|-----------------------|-------|--------|---------|------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|----------|----------|----------------------|-------|--------|---------|------|---------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び厚生年金制度(総合設立型)を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については、確定給付型の退職金制度はありません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>10,294千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>9,708千円</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金 (1) - (2)</td><td>585千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「建設業厚生年金基金」の年金資産の額(加入人員割合による当社分: 40,969千円)は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,445千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,445千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2. 総合設立厚生年金基金である「建設業厚生年金基金」の掛金 1,445千円は勤務費用に含めております。</p> | (1) 退職給付債務                             | 10,294千円 | (2) 年金資産 | 9,708千円 | (3) 退職給付引当金 (1) - (2) | 585千円 | 退職給付費用 | 1,445千円 | 勤務費用 | 1,445千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>9,538千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>10,109千円</td></tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用 (1) - (2)</td><td>571千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「建設業厚生年金基金」の年金資産の額(加入人員割合による当社分: 38,275千円)は含めておりません。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,266千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,266千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2. 総合設立厚生年金基金である「建設業厚生年金基金」の掛金 1,266千円は勤務費用に含めております。</p> | (1) 退職給付債務 | 9,538千円 | (2) 年金資産 | 10,109千円 | (3) 前払年金費用 (1) - (2) | 571千円 | 退職給付費用 | 1,266千円 | 勤務費用 | 1,266千円 |
| (1) 退職給付債務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 10,294千円                               |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| (2) 年金資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 9,708千円                                |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| (3) 退職給付引当金 (1) - (2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 585千円                                  |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| 退職給付費用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1,445千円                                |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| 勤務費用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1,445千円                                |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| (1) 退職給付債務                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 9,538千円                                |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| (2) 年金資産                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 10,109千円                               |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| (3) 前払年金費用 (1) - (2)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 571千円                                  |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| 退職給付費用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1,266千円                                |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |
| 勤務費用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1,266千円                                |          |          |         |                       |       |        |         |      |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |         |          |          |                      |       |        |         |      |         |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 |                         |                         |
| 繰延税金資産             |                         |                         |
| 貸倒引当金否認            | 71,933,765千円            | 73,334,042千円            |
| 債務保証損失引当金否認        | 2,891,586千円             | 3,024,143千円             |
| 投資有価証券等評価損否認       | 552,159千円               | 643,720千円               |
| 販売用不動産等評価損否認       | 325,621千円               | 369,229千円               |
| 繰越欠損金              | 61,370,420千円            | 50,574,086千円            |
| その他                | 4,062,714千円             | 3,983,852千円             |
| 繰延税金資産小計           | 141,136,268千円           | 131,929,075千円           |
| 評価性引当額             | 141,136,268千円           | 131,929,075千円           |
| 繰延税金資産合計           | - 千円                    | - 千円                    |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

|                  | 建設事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 賃貸事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益        |              |               |              |               |           |                |            |
| 売上高              |              |               |              |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 11,470       | -             | 1,173        | -             | 12,643    | -              | 12,643     |
| (2) セグメント間の内部売上高 | -            | -             | -            | -             | -         | -              | -          |
| 計                | 11,470       | -             | 1,173        | -             | 12,643    | -              | 12,643     |
| 営業費用             | 202,484      | 591           | 173,824      | 589           | 377,489   | -              | 377,489    |
| 営業損益             | 191,014      | 591           | 172,651      | 589           | 364,846   | -              | 364,846    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出  |              |               |              |               |           |                |            |
| 資産               | 15,727       | 322,742       | 143,975      | 3,723,339     | 4,205,784 | 2,632,530      | 6,838,315  |
| 減価償却費            | 17,002       | -             | 5,327        | -             | 22,330    | -              | 22,330     |
| 資本的支出            | 7,446        | -             | -            | -             | 7,446     | -              | 7,446      |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                  | 建設事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 賃貸事業<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益        |              |               |              |               |           |                |            |
| 売上高              |              |               |              |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 15,700       | -             | 1,304        | -             | 17,004    | -              | 17,004     |
| (2) セグメント間の内部売上高 | -            | -             | -            | -             | -         | -              | -          |
| 計                | 15,700       | -             | 1,304        | -             | 17,004    | -              | 17,004     |
| 営業費用             | 193,176      | 536           | 122,671      | 671           | 317,056   | -              | 317,056    |
| 営業損益             | 177,476      | 536           | 121,366      | 671           | 300,051   | -              | 300,051    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出  |              |               |              |               |           |                |            |
| 資産               | 196          | 5,916         | 111,048      | 0             | 117,161   | 1,368,021      | 1,485,183  |
| 減価償却費            | 14,259       | -             | 3,875        | -             | 18,135    | -              | 18,135     |
| 資本的支出            | 900          | -             | -            | -             | 900       | -              | 900        |

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売及び仲介等に関する事業

賃貸事業：不動産賃貸に関する事業

その他事業：家具の販売、ゴルフ、リゾート施設等の会員権販売、リゾート施設等に関する事業

## 3. 数字は、損失を示しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,632,530千円、当連結会計年度 1,368,021千円であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びそれらの償却額が含まれております。

6. 記載の対象となったセグメントの資産の金額の合計額が、全セグメントの資産の金額の合計額の50%以下となつていますが、これは当該セグメントが実質的に事業を行っていないことによります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

|                  | 日本（千円）  | 米国（千円）    | 計（千円）     | 消去又は全社<br>（千円） | 連結（千円）    |
|------------------|---------|-----------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益        |         |           |           |                |           |
| 売上高              |         |           |           |                |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 11,470  | 1,173     | 12,643    | -              | 12,643    |
| (2) セグメント間の内部売上高 | -       | -         | -         | -              | -         |
| 計                | 11,470  | 1,173     | 12,643    | -              | 12,643    |
| 営業費用             | 203,662 | 173,827   | 377,489   | -              | 377,489   |
| 営業損益             | 192,192 | 172,653   | 364,846   | -              | 364,846   |
| 資産               | 132,128 | 4,073,656 | 4,205,784 | 2,632,530      | 6,838,315 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

|                  | 日本（千円）  | 米国（千円）  | 計（千円）   | 消去又は全社<br>（千円） | 連結（千円）    |
|------------------|---------|---------|---------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益        |         |         |         |                |           |
| 売上高              |         |         |         |                |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 15,700  | 1,304   | 17,004  | -              | 17,004    |
| (2) セグメント間の内部売上高 | -       | -       | -       | -              | -         |
| 計                | 15,700  | 1,304   | 17,004  | -              | 17,004    |
| 営業費用             | 194,245 | 122,811 | 317,056 | -              | 317,056   |
| 営業損益             | 178,545 | 121,506 | 300,051 | -              | 300,051   |
| 資産               | 6,197   | 110,964 | 117,161 | 1,368,021      | 1,485,183 |

（注）１．国又は地域の区分の方法は、国別によっております。

２． 数字は、損失を示しております。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,632,530千円、当連結会計年度 1,368,021千円であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合<br>(%) | 関係内容   |        | 取引の内容     |       | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|----|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|-----------|-------|--------------|-------|--------------|
|    |      |    |                  |           |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |           |       |              |       |              |
| 役員 | 佐藤 茂 | -  | -                | 当社取締役会長   | 被所有<br>直接 18.29       | -      | -      | 営業取引以外の取引 | 資金の貸付 | 3,000        | 長期貸付金 | 20,081       |
|    |      |    |                  |           |                       |        |        |           | 被債務保証 | -            | -     | -            |

（注）(株)北海道拓殖銀行（現、(株)整理回収機構）他よりの借入 83,090,127千円に対し、債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供を行っておりません。

（2）子会社等

| 属性   | 会社等の名称  | 住所     | 資本金又は出資金<br>（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合<br>（％） | 関係内容   |        | 取引の内容         | 取引金額<br>（千円） | 科目             | 期末残高<br>（千円） |
|------|---------|--------|------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|--------------|
|      |         |        |                  |           |                       | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |               |              |                |              |
| 関連会社 | 創新建設(株) | 札幌市中央区 | 75,000           | 総合建設業     | 所有<br>直接 46.6         | -      | 工事の受注  | 営業取引<br>工事の受注 | -            | 受取手形、完成工事未収入金等 | 4,620        |

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類   | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合<br>（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 |       | 取引金額<br>（千円） | 科目             | 期末残高<br>（千円） |
|------|------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-------|-------|--------------|----------------|--------------|
| 関連会社 | 創新建設(株)    | 札幌市中央区 | 75,000           | 総合建設業     | 所有<br>直接 46.6         | 工事の受注     | 営業取引  | 工事の受注 | 15,700       | 受取手形、完成工事未収入金等 | -            |

取引条件及び取引条件の決定方針

（注）上記取引については、市場価格等を参考の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金<br>（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合<br>（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容     |       | 取引金額<br>（千円） | 科目    | 期末残高<br>（千円） |
|----|------------|-----|------------------|-----------|-----------------------|-----------|-----------|-------|--------------|-------|--------------|
| 役員 | 佐藤 茂       | -   | -                | 当社取締役会長   | 被所有<br>直接 15.30       | 資金の貸付     | 営業取引以外の取引 | 資金の貸付 | 3,000        | 長期貸付金 | 17,831       |
|    |            |     |                  |           |                       |           |           | 被債務保証 | -            | -     | -            |

（注）(株)北海道拓殖銀行（現、(株)整理回収機構）他よりの借入 81,311,782千円に対し、債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供を行っておりません。

( 1 株当たり情報 )

| 項目                | 前連結会計年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 )                     | 当連結会計年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 ) |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 ( 円 )  | 15,291.31                                                            | 15,951.41                                        |
| 1 株当たり当期純損失 ( 円 ) | 253.06                                                               | 657.07                                           |
|                   | なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |                                                  |
|                   | 同左                                                                   |                                                  |

( 注 ) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 ) |
|---------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 当期純損失 ( 千円 )        | 6,982,331                                        | 18,129,210                                       |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 ) | -                                                | -                                                |
| 普通株式に係る当期純損失 ( 千円 ) | 6,982,331                                        | 18,129,210                                       |
| 期中平均株式数 ( 株 )       | 27,590,751                                       | 27,590,705                                       |

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>( 千円 ) | 当期末残高<br>( 千円 ) | 平均利率<br>( % ) | 返済期限 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|------|
| 短期借入金                       | 79,942,614      | 79,257,614      | 14.1          | -    |
| 1 年以内に返済予定の長期借入金            | 17,917,602      | 16,824,257      | 14.2          | -    |
| 1 年以内に返済予定のリース債務            | -               | -               | -             | -    |
| 長期借入金 ( 1 年以内に返済予定のものを除く。 ) | -               | -               | -             | -    |
| リース債務 ( 1 年以内に返済予定のものを除く。 ) | -               | -               | -             | -    |
| その他有利子負債                    | -               | -               | -             | -    |
| 合計                          | 97,860,217      | 96,081,872      | -             | -    |

( 注 ) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 . 短期借入金及び 1 年以内に返済予定の長期借入金は、返済期限の経過及び期限の利益喪失により期限前一括返済を求められているものを含んでおります。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(平成20年 3 月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年 3 月31日)  |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>      |                          |                          |
| 流動資産             |                          |                          |
| 現金預金             | 96,501                   | 122,123                  |
| 完成工事未収入金         | <sup>2</sup> 15,593      | -                        |
| 商品               | 110,000                  | <sup>3</sup> -           |
| 不動産事業支出金         | 400                      | <sup>3</sup> -           |
| 前払費用             | 14,013                   | 21,598                   |
| その他              | 5,914                    | 6,820                    |
| 貸倒引当金            | 81                       | 18                       |
| 流動資産合計           | 242,342                  | 150,525                  |
| 固定資産             |                          |                          |
| 有形固定資産           |                          |                          |
| 建物               | 20,346                   | 20,346                   |
| 減価償却累計額          | 6,218                    | 7,832                    |
| 建物（純額）           | 14,127                   | 12,513                   |
| 構築物              | 9,819                    | 9,819                    |
| 減価償却累計額          | 7,364                    | 7,806                    |
| 構築物（純額）          | 2,454                    | 2,013                    |
| 車両運搬具            | 2,497                    | 2,497                    |
| 減価償却累計額          | 1,735                    | 1,978                    |
| 車両運搬具（純額）        | 762                      | 518                      |
| 工具器具・備品          | 67,285                   | 67,285                   |
| 減価償却累計額          | 60,963                   | 61,888                   |
| 工具器具・備品（純額）      | 6,321                    | 5,397                    |
| 有形固定資産計          | 23,665                   | 20,443                   |
| 無形固定資産           |                          |                          |
| ソフトウェア           | -                        | 825                      |
| 電話加入権            | 3,854                    | 3,854                    |
| 無形固定資産計          | 3,854                    | 4,679                    |
| 投資その他の資産         |                          |                          |
| 投資有価証券           | <sup>1</sup> 225,555     | <sup>1</sup> 11,255      |
| 関係会社株式           | <sup>3</sup> 5,924,570   | <sup>3</sup> 1,171,666   |
| 出資金              | 860                      | 860                      |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 20,797                   | 17,831                   |
| 破産債権、更生債権等       | <sup>3</sup> 183,190,592 | <sup>3</sup> 186,756,786 |
| 長期前払費用           | 70,455                   | 63,031                   |
| その他              | 36,420                   | <sup>3</sup> 36,420      |
| 貸倒引当金            | <sup>3</sup> 183,210,829 | <sup>3</sup> 186,777,215 |
| 投資その他の資産計        | 6,258,420                | 1,280,635                |
| 固定資産合計           | 6,285,941                | 1,305,757                |
| 資産合計             | 6,528,283                | 1,456,283                |

|               | 前事業年度<br>(平成20年 3 月31日)  | 当事業年度<br>(平成21年 3 月31日)     |
|---------------|--------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                             |
| 流動負債          |                          |                             |
| 工事未払金         | 353,631                  | 353,631                     |
| 短期借入金         | <sub>3</sub> 79,942,614  | <sub>3</sub> 79,257,614     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | <sub>3</sub> 17,917,602  | <sub>3</sub> 16,824,257     |
| 未払金           | <sub>3</sub> 323,162,335 | <sub>1, 3</sub> 337,469,521 |
| 未払法人税等        | 180                      | 180                         |
| 預り金           | 2,331                    | 1,950                       |
| 賞与引当金         | 2,040                    | 1,504                       |
| 債務保証損失引当金     | 7,320,471                | 7,656,058                   |
| 流動負債合計        | 428,701,205              | 441,564,717                 |
| 固定負債          |                          |                             |
| 退職給付引当金       | 585                      | -                           |
| その他           | 1,800                    | 1,800                       |
| 固定負債合計        | 2,385                    | 1,800                       |
| 負債合計          | 428,703,591              | 441,566,517                 |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                             |
| 株主資本          |                          |                             |
| 資本金           | 100,000                  | 100,000                     |
| 利益剰余金         |                          |                             |
| その他利益剰余金      |                          |                             |
| 繰越利益剰余金       | 422,275,307              | 440,210,233                 |
| 利益剰余金合計       | 422,275,307              | 440,210,233                 |
| 自己株式          | 0                        | 0                           |
| 株主資本合計        | 422,175,307              | 440,110,234                 |
| 純資産合計         | 422,175,307              | 440,110,234                 |
| 負債純資産合計       | 6,528,283                | 1,456,283                   |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高          |                                              |                                              |
| 完成工事高        | 11,470                                       | 15,700 <sub>1</sub>                          |
| 売上高合計        | 11,470                                       | 15,700                                       |
| 売上原価         |                                              |                                              |
| 完成工事原価       | 11,338                                       | 15,700                                       |
| 売上原価合計       | 11,338                                       | 15,700                                       |
| 売上総利益        |                                              |                                              |
| 完成工事総利益      | 131                                          | -                                            |
| 売上総利益合計      | 131                                          | -                                            |
| 販売費及び一般管理費   |                                              |                                              |
| 役員報酬         | 57,582                                       | 54,930                                       |
| 従業員給料手当      | 58,290                                       | 51,205                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 2,040                                        | 1,504                                        |
| 退職給付費用       | 1,445                                        | 1,266                                        |
| 法定福利費        | 8,919                                        | 8,733                                        |
| 事務用品費        | 3,538                                        | 3,768                                        |
| 通信交通費        | 14,701                                       | 13,567                                       |
| 地代家賃         | 13,200                                       | 13,200                                       |
| 減価償却費        | 3,142                                        | 3,297                                        |
| 支払手数料        | 17,814                                       | 15,289                                       |
| 雑費           | 11,649                                       | 11,783                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 192,324                                      | 178,545                                      |
| 営業損失（ ）      | 192,192                                      | 178,545                                      |
| 営業外収益        |                                              |                                              |
| 受取利息         | 1,895                                        | 371                                          |
| 受取配当金        | 1,579                                        | 2,079                                        |
| 為替差益         | 76,297                                       | -                                            |
| 雑収入          | 4,361                                        | 1,161                                        |
| 営業外収益合計      | 84,133                                       | 3,612                                        |
| 営業外費用        |                                              |                                              |
| 支払利息         | 14,936,950                                   | 14,620,990                                   |
| 未払金遅延利息      | 2,715                                        | 2,707                                        |
| 為替差損         | -                                            | 24,833                                       |
| 雑支出          | 1,217                                        | 1,142                                        |
| 営業外費用合計      | 14,940,882                                   | 14,649,674                                   |
| 経常損失（ ）      | 15,048,941                                   | 14,824,607                                   |
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 貸倒引当金戻入額     | 9,013,664                                    | 81                                           |
| 債務免除益        | -                                            | 5,325,071                                    |
| 特別利益合計       | 9,013,664                                    | 5,325,152                                    |

|                    | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|--------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 特別損失               |                                              |                                              |
| 破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額 | 2 593,405                                    | 2 3,566,194                                  |
| 債務保証損失引当金繰入額       | 336,506                                      | 335,587                                      |
| 減損損失               | -                                            | 2 110,399                                    |
| 投資有価証券評価損          | -                                            | 214,299                                      |
| 会員権評価損             | -                                            | 209                                          |
| 関係会社株式評価損          | -                                            | 4,208,600                                    |
| 特別損失合計             | 929,911                                      | 8,435,291                                    |
| 税引前当期純損失（ ）        | 6,965,189                                    | 17,934,746                                   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 180                                          | 180                                          |
| 当期純損失（ ）           | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |

## (イ)【完成工事原価報告書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |            |
|-----------|----------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(千円)                                       | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                       | 構成比<br>(%) |
| . 材料費     |          | -                                            | -          | -                                            | -          |
| . 労務費     |          | -                                            | -          | -                                            | -          |
| (うち労務外注費) |          | (-)                                          | (-)        | (-)                                          | (-)        |
| . 外注費     |          | 11,323                                       | 99.9       | 15,700                                       | 100.0      |
| . 経費      |          | 15                                           | 0.1        | -                                            | -          |
| (うち人件費)   |          | (-)                                          | (-)        | (-)                                          | (-)        |
| 完成工事原価    |          | 11,338                                       | 100.0      | 15,700                                       | 100.0      |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |
|----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本     |                                              |                                              |
| 資本金      |                                              |                                              |
| 前期末残高    | 100,000                                      | 100,000                                      |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 当期変動額合計  | -                                            | -                                            |
| 当期末残高    | 100,000                                      | 100,000                                      |
| 利益剰余金    |                                              |                                              |
| その他利益剰余金 |                                              |                                              |
| 繰越利益剰余金  |                                              |                                              |
| 前期末残高    | 415,309,938                                  | 422,275,307                                  |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 当期純損失（ ） | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |
| 当期変動額合計  | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |
| 当期末残高    | 422,275,307                                  | 440,210,233                                  |
| 自己株式     |                                              |                                              |
| 前期末残高    | 0                                            | 0                                            |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 自己株式の取得  | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計  | -                                            | 0                                            |
| 当期末残高    | 0                                            | 0                                            |
| 株主資本合計   |                                              |                                              |
| 前期末残高    | 415,209,938                                  | 422,175,307                                  |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 当期純損失（ ） | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |
| 自己株式の取得  | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計  | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |
| 当期末残高    | 422,175,307                                  | 440,110,234                                  |
| 純資産合計    |                                              |                                              |
| 前期末残高    | 415,209,938                                  | 422,175,307                                  |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 当期純損失（ ） | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |
| 自己株式の取得  | -                                            | 0                                            |
| 当期変動額合計  | 6,965,369                                    | 17,934,926                                   |
| 当期末残高    | 422,175,307                                  | 440,110,234                                  |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社は、前事業年度 15,113,406千円、当事業年度 15,048,941千円の経常損失を計上し、期末日現在 422,175,307千円の債務超過に陥っており、又、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は 333,621,825千円であります。加えて、事業活動は著しく低迷し、今期の売上高は 11,470千円となっております。</p> <p>従って、事業の継続性が困難な状況にありますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p> | <p>当社は、前事業年度 15,048,941千円、当事業年度 14,824,607千円の経常損失を計上し、期末日現在 440,110,234千円の債務超過に陥っており、又、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等は 343,149,796千円であります。加えて、事業活動は著しく低迷し、今期の売上高は 15,700千円となっております。</p> <p>従って、事業の継続性が困難な状況にありますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p> |

【重要な会計方針】

| 項目                      | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                              | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)            |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び<br>評価方法  | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及<br>び評価方法 | (1) 商品<br>移動平均法による原価法<br>(2) 不動産事業支出金<br>個別法による原価法                        | -----                                                   |

| 項目                    | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日) |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|--------|-----|-----|--------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|-----|-----|--------|-------|
| 3．固定資産の減価償却の方法        | <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>10～15年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr></table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令83号)に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から償却可能限度額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 建物                                           | 10～15年 | 構築物 | 20年 | 工具器具備品 | 5～15年 | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物及び構築物</p> <p>同左</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>10～15年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>同左</p> | 建物 | 10～15年 | 構築物 | 20年 | 工具器具備品 | 5～15年 |
| 建物                    | 10～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
| 構築物                   | 20年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
| 工具器具備品                | 5～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
| 建物                    | 10～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
| 構築物                   | 20年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
| 工具器具備品                | 5～15年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |
| 4．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                              |        |     |     |        |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |    |        |     |     |        |       |

| 項目          | 前事業年度<br>(自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日)                                                                                                                                         | 当事業年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日)        |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金<br/>完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の補償見積額に基づいて計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金<br/>同左</p> |

| 項目                                                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                                                                              |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>6. 完成工事高の計上基準</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(3) 賞与引当金<br/>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金<br/>債務保証(物上保証含む)に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)の工事については工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による当期の完成工事高はありません。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(3) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金<br/>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理<br/>同左</p> |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成20年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 担保に供している資産及び担保を付している債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 194,300千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>将来の賃借料等の支払いを担保するものであります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>1. 担保に供している資産及び担保を付している債務等</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 0千円</p> <p>(2) 担保を付している債務</p> <p>未払金 6,930千円</p> <p>将来の賃借料等の支払いを担保するものであります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対するものは次のものがあります。</p> <p>完成工事未収入金 4,620千円</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>-----</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>3. 追加情報</p> <p>(1) 関係会社株式</p> <p>カプト・インターナショナル・コーポレーションの株式については、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し、平成5年5月より10年間議決権を信託しております。また、当該議決権信託契約は、さらに10年間の延長をしております。</p> <p>なお、下記追加情報(3)借入債務等に記載のとおり、㈱整理回収機構との借入債務弁済の合意に伴い、同信託受益権を譲渡担保として差入れております。</p> <p>(2) 破産債権、更生債権等(損益計算書 2)</p> <p>財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社の取引先の債権 103,561,033千円及び履行請求を受けているが、履行していない債務保証 79,629,559千円(元本 24,967,632千円、利息及び遅延損害金 54,661,926千円)に係る求償債権に対して、貸倒引当金 183,186,514千円を計上しております。</p> <p>(3) 借入債務等</p> <p>期末日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 333,621,825千円であります。</p> <p>上記の内、㈱整理回収機構に対する債務は 322,073,858千円であり、平成14年3月25日に 5,197,249千円について、今後8年間(最終期日平成22年9月15日)で分割弁済する旨の合意がなされております。</p> <p>(4) -----</p> | <p>3. 追加情報</p> <p>(1) 関係会社株式</p> <p>カプト・インターナショナル・コーポレーションの株式については、米国カリフォルニア州法に基づき、信託受託人2名に対し、平成5年5月より10年間議決権を信託しております。また、当該議決権信託契約は、さらに10年間の延長をしております。</p> <p>なお、下記追加情報(3)借入債務等に記載のとおり、㈱整理回収機構との借入債務弁済の合意に伴い、同信託受益権を譲渡担保として差入れております。</p> <p>(2) 破産債権、更生債権等(損益計算書 2)</p> <p>財政状態が悪化し、1年以内に回収の見込みがない当社の取引先の債権 103,576,527千円及び履行請求を受けているが、履行していない債務保証 83,180,259千円(元本 24,967,632千円、利息及び遅延損害金 58,212,627千円)に係る求償債権に対して、貸倒引当金 186,752,708千円を計上しております。</p> <p>(3) 借入債務等</p> <p>期末日現在、支払期日を経過し、その返済を求められている借入債務等は 343,149,796千円であります。</p> <p>上記の内、㈱整理回収機構に対する債務は 336,161,871千円であり、平成14年3月25日に 5,197,249千円について、今後8年間(最終期日平成22年9月15日)で分割弁済する旨の合意がなされております。</p> <p>(4) 商品、不動産事業支出金等</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「商品」、「不動産事業支出金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |

## ( 損益計算書関係 )

| 前事業年度<br>( 自 平成19年 4 月 1 日<br>至 平成20年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月31日 )                     |    |                   |
|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----|-------------------|
| -----                                          | 1 . 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。<br>完成工事高 15,700千円                |    |                   |
| -----                                          | 2 . 減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。                 |    |                   |
|                                                | 用途                                                                 | 場所 | 種類                |
|                                                | その他事業用資産他                                                          | 本社 | 投資その他の資産<br>「その他」 |
|                                                | 当社は、事業の種類別セグメントを基礎に原則として個々の物件単位で資産グルーピングを行っております。                  |    |                   |
|                                                | その結果、当事業年度において帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 |    |                   |
| その内訳は、投資その他の資産「その他」 110,399千円であります。            |                                                                    |    |                   |
| 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。                       |                                                                    |    |                   |

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式<br>数 ( 株 ) | 当事業年度増加株<br>式数 ( 株 ) | 当事業年度減少株<br>式数 ( 株 ) | 当事業年度末株式<br>数 ( 株 ) |
|------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 | 92                  | -                    | -                    | 92                  |
| 合計   | 92                  | -                    | -                    | 92                  |

当事業年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 前事業年度末株式<br>数 ( 株 ) | 当事業年度増加株<br>式数 ( 株 ) | 当事業年度減少株<br>式数 ( 株 ) | 当事業年度末株式<br>数 ( 株 ) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 ( 注 ) | 92                  | 76                   | -                    | 168                 |
| 合計         | 92                  | 76                   | -                    | 168                 |

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加 76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

|                    | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 |                       |                       |
| 繰延税金資産             |                       |                       |
| 貸倒引当金否認            | 71,933,765千円          | 73,334,042千円          |
| 債務保証損失引当金否認        | 2,891,586千円           | 3,024,143千円           |
| 投資有価証券等評価損否認       | 6,579,693千円           | 8,274,534千円           |
| 販売用不動産等評価損否認       | 325,621千円             | 369,229千円             |
| 繰越欠損金              | 61,370,420千円          | 50,574,086千円          |
| その他                | 55,114千円              | 54,652千円              |
| 繰延税金資産小計           | 143,156,201千円         | 135,630,688千円         |
| 評価性引当額             | 143,156,201千円         | 135,630,688千円         |
| 繰延税金資産合計           | - 千円                  | - 千円                  |

## (1株当たり情報)

|               | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)                            | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円)  | 15,301.33                                                         | 15,951.41                              |
| 1株当たり当期純損失(円) | 252.45                                                            | 650.03                                 |
|               | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左                                     |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純損失(千円)        | 6,965,369                              | 17,934,926                             |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 6,965,369                              | 17,934,926                             |
| 期中平均株式数(株)       | 27,590,751                             | 27,590,705                             |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円)    |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                           |               |                    |
| 建物      | 20,346        | -             | -             | 20,346        | 7,832                     | 1,613         | 12,513             |
| 構築物     | 9,819         | -             | -             | 9,819         | 7,806                     | 441           | 2,013              |
| 車両運搬具   | 2,497         | -             | -             | 2,497         | 1,978                     | 243           | 518                |
| 工具器具・備品 | 67,285        | -             | -             | 67,285        | 61,888                    | 924           | 5,397              |
| 有形固定資産計 | 99,949        | -             | -             | 99,949        | 79,506                    | 3,222         | 20,443             |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                           |               |                    |
| ソフトウェア  | -             | -             | -             | 900           | 75                        | 75            | 825                |
| 電話加入権   | -             | -             | -             | 3,854         | -                         | -             | 3,854              |
| 無形固定資産計 | -             | -             | -             | 4,754         | 75                        | 75            | 4,679              |
| 長期前払費用  | 164,010       | 3,538         | -             | 167,548       | 104,517                   | 10,962        | (10,962)<br>63,031 |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 差引当期末残高欄( )内で外数表示した金額は、次期償却予定額であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に計上されております。

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円)  | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)    |
|-----------|---------------|----------------|-------------------------|------------------------|------------------|
| 貸倒引当金     | 183,210,910   | 1<br>3,566,529 | -                       | 2<br>206               | 1<br>186,777,233 |
| 賞与引当金     | 2,040         | 1,504          | 2,040                   | -                      | 1,504            |
| 債務保証損失引当金 | 7,320,471     | 335,587        | -                       | -                      | 7,656,058        |

(注) 1. 当期個別引当した破産債権、更生債権等貸倒引当金繰入額は 3,566,194千円であり、当期末残高に 186,752,708千円含まれております。

2. 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

| 区分   | 金額 ( 千円 ) |
|------|-----------|
| 現金   | 506       |
| 預金   |           |
| 当座預金 | 8,856     |
| 普通預金 | 112,256   |
| 別段預金 | 503       |
| 小計   | 121,617   |
| 合計   | 122,123   |

## (ロ) 関係会社株式

| 銘柄                     | 金額 ( 千円 ) |
|------------------------|-----------|
| カプト・インターナショナル・コーポレーション | 1,154,166 |
| 創新建設(株)                | 17,500    |
| 合計                     | 1,171,666 |

## (ハ) 破産債権、更生債権等

| 相手先                 | 金額（千円）      |
|---------------------|-------------|
| (株)山三西武地産           | 129,083,682 |
| 未来都市開発(株)           | 13,814,113  |
| (株)クリエイティブ・コーポレーション | 11,226,253  |
| (株)ヤマサ              | 8,224,114   |
| 三菱産業(株)             | 7,133,077   |
| その他                 | 17,275,546  |
| 合計                  | 186,756,786 |

負債の部

(イ) 工事未払金

| 相手先          | 金額（千円）  |
|--------------|---------|
| 藤建設工業(株)     | 281,421 |
| 第一工業(株)      | 46,373  |
| (株)横河建築設計事務所 | 25,836  |
| 合計           | 353,631 |

(ロ) 短期借入金

| 借入先名            | 金額（千円）     |
|-----------------|------------|
| (株)整理回収機構       | 79,257,614 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 16,824,257 |
| 合計              | 96,081,872 |

(ハ) 未払金

| 内容                   | 金額（千円）      |
|----------------------|-------------|
| 履行請求を受けている債務保証額      | 83,180,259  |
| 債務が確定した借入金に対する遅延損害金等 | 238,518,980 |
| 代位弁済を受けた社債等          | 8,940,616   |
| 手形裏書義務に基づく支払催告額      | 6,750,000   |
| 工事代金遅延利息             | 54,078      |
| その他                  | 25,585      |
| 合計                   | 337,469,521 |

(ニ) 長期借入金

| 借入先名                 | 金額（千円）                     |
|----------------------|----------------------------|
| (株)整理回収機構            | (15,580,500)<br>15,580,500 |
| (株)アトリウム債権回収サービス     | (820,757)<br>820,757       |
| (有)東京ポートフォリオインベストメント | (423,000)<br>423,000       |
| 合計                   | (16,824,257)<br>16,824,257 |

(注) 金額欄( )内で内数表示した金額は、1年以内返済予定額及び返済期限の経過並びに期限の利益喪失により、期限前一括返済を求められている金額であり、流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|                                                          |                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                                                     | 4月1日から3月31日まで                                                                                                                       |
| 定時株主総会                                                   | 6月中                                                                                                                                 |
| 基準日                                                      | 3月31日                                                                                                                               |
| 株券の種類                                                    | 10,000株券 1,000株券 100株券                                                                                                              |
| 剰余金の配当の基準日                                               | 9月30日<br>3月31日                                                                                                                      |
| 1単元の株式数                                                  | 100株                                                                                                                                |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店<br>無料<br>1枚につき100円（プラス印紙税相当額） |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料            | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店<br>無料                         |
| 公告掲載方法                                                   | 官報に掲載する。                                                                                                                            |
| 株主に対する特典                                                 | なし                                                                                                                                  |

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- （１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利
- （２）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （３）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7 第 1 項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、北海道財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日） 平成20年 6 月30日提出

#### 2．半期報告書

（第38期中） （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日） 平成20年12月22日提出

#### 3．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日） 平成20年12月24日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月11日

カプトデコム株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 山田純之事務所

公認会計士 山田 純之 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカプトデコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

継続企業の前提に関する注記のとおり、会社は前連結会計年度15,043百万円、当連結会計年度15,048百万円の経常損失を計上し、連結決算日現在421,898百万円の債務超過に陥っており、又、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等が333,621百万円である。従って、事業の継続性が困難な状況にある。このような状況にもかかわらず上記の連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

私は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カプトデコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月17日

カプトデコム株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 山田純之事務所

公認会計士 山田 純之 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカプトデコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

継続企業の前提に関する注記のとおり、会社は前連結会計年度 15,048百万円、当連結会計年度 14,831百万円の経常損失を計上し、連結決算日現在 440,110百万円の債務超過に陥っており、又、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等が 343,149百万円である。従って、事業の継続性が困難な状況にある。このような状況にもかかわらず上記の連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

私は、上記の連結財務諸表が、上記事項の連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カプトデコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月11日

カプトデコム株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 山田純之事務所

公認会計士 山田 純之 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカプトデコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果とし意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度15,113百万円、当事業年度15,048百万円の経常損失を計上し、期末日現在422,175百万円の債務超過に陥っており、又、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等が333,621百万円である。加えて、事業活動は著しく低迷し今期の売上高は11百万円となっている。従って、事業の継続性が困難な状況にある。このような状況にもかかわらず上記の財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

私は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カプトデコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する年度の経営成績を適正に表示していないものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月17日

カプトデコム株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 山田純之事務所

公認会計士 山田 純之 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカプトデコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果とし意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

### 記

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度 15,048百万円、当事業年度 14,824百万円の経常損失を計上し、期末日現在 440,110百万円の債務超過に陥っており、又、支払期日を経過し返済を求められている借入債務等が343,149百万円である。加えて、事業活動は著しく低迷し今期の売上高は 15百万円となっている。従って、事業の継続性が困難な状況にある。このような状況にもかかわらず上記の財務諸表は、継続企業を前提として作成されている。

私は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カプトデコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する年度の経営成績を適正に表示していないものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。